NEWS RELEASE

新生銀行グループ

2020 年 6 月 2 日

各　位

会社名　株式会社　新生銀行
代表者名　代表取締役社長　工藤　英之
（コード番号　：　8303　東証第一部）

UDC Finance Limited の株式取得（子会社化）に関する合意について

～小口ファイナンスビジネスのさらなる強化～

当行は、ANZ Bank New Zealand Limited（ニュージーランド　オークランド、Antonia Watson CEO、以下「ANZ」）が保有する UDC Finance Limited（ニュージーランド　オークランド、Wayne Percival CEO、以下「UDC」）の株式（発行済み株式の 100%）を取得することについて、2020 年 6 月 1 日付取締役会決議にて決定し（日本時間夜）、ANZ との間で株式譲渡契約を本日締結いたしました。今後関係当局の承認を得ることを条件として、株式の取得を実施いたします。

1.　本件の目的

UDC は ANZ が 1980 年以降、40 年間に亘り 100%保有してきたニュージーランド最大手のノンバンクで、強固な個人・法人顧客の営業基盤と営業体制を有し、個人向けオートローン、法人向け（運輸、林業、建設業等）資産担保ファイナンス、及びオートディーラーに対する在庫ファイナンスに強みを持っています。ニュージーランド全域をカバーする営業拠点を持ち、個人顧客数約 58 千人、法人顧客数約 24 千社の顧客基盤を有しており、特にオートディーラー経由のファイナンスについては、ニュージーランドで約 3 分の 1 のマーケットシェアを占めております。

新生銀行グループは、「小口ファイナンス」を中期経営戦略の注力分野としております。昭和リース株式会社や株式会社アプラスにおいて、UDC と類似する事業を日本国内で行っており、UDC の事業もこの戦略に合致するものです。今般の株式取得により、国内で培った知見を活かしつつ、先進国では比較的高い GDP 成長率を誇るニュージーランドにおける事業成長が期待できます。また、資産の質が高くローリスク・ミドルリターンのアセットバックファイナンス事業として、連結利益に対する安定的な貢献が期待され、本件は当行の有効な資本活用の一環と位置付けられます。

【UDC Finance Limited の概要】

名　　称	UDC Finance Limited
所　在　地	Ground floor, ANZ Centre, 23-29 Albert Street, Auckland, 1010 New Zealand
代　表　者	Chief Executive Officer　　Wayne Percival
資　本　金	52.4 百万ニュージーランドドル（2019 年 9 月 30 日現在）
設　　立	1938 年
事　業　内　容	• 個人向けオートローン • 法人向けの資産担保ファイナンス（運輸、林業、建設業が主力） • オートディーラーに対する在庫ファイナンス
純　資　産　額	612 百万ニュージーランドドル（2019 年 9 月 30 日現在）
総　資　産　額	3,484 百万ニュージーランドドル（2019 年 9 月 30 日現在）
株　主　の　状　況	Australia and New Zealand Banking Group Limited 100%
決　算　期	9 月末
従　業　員	225 名（2019 年 9 月 30 日現在）
最近事業年度における業績の動向	（単位：百万ニュージーランドドル）

	2018 年 9 月末	2019 年 9 月末
純資産	551	612
総資産	3,296	3,484
粗利益	137	150
営業利益	91	97
当期純利益	65	70

2. 本株式取得の概要

(1) 本件取引の実行に必要な承認

本件は、ニュージーランドの海外投資局（Overseas Investment Office）からの承認を受領した後に、実施いたします。

(2) 本件取引の日程

株式譲渡契約締結日	2020 年 6 月 2 日
株式譲渡実行日	2020 年 8 月 31 日（予定）

(3) 取得価額

取　得　価　額	株式譲渡実行日における UDC の純資産金額（2020 年 3 月末において 637 百万ニュージーランドドル）に 125 百万ニュージーランドドルを加算した額

3.　本件の業績への影響

本件により、当行連結業績への貢献が期待されます。2021 年 3 月期の業績への影響は軽微ですが、当行の当期純利益予想は 2019 年度通期決算発表の際に、「COVID-19 による今後の経済状況とビジネス活動への影響を精査中であり、今後、業績予想が可能となった時点（中間期決算発表までを目処）で速やかに公表する」としており、その際に本件影響を織り込んで発表する予定です。

なお、UDC の株式取得に伴い、当行の連結自己資本比率は 0.4%ポイント程度低下する見通しですが、中期経営戦略の財務目標である「中期的に CET1 比率 10%以上」についても問題なく維持でき、COVID-19 の影響による与信関連費用の増加や、法人や個人のお客さまなどへのサポート（資金繰り支援のための貸出など）のための資本余力を確保しております。また、今後 UDC の利益は中長期的に連結自己資本の増加に寄与することが期待されます。なお、今後の株主還元についてのスタンスは、2019 年度通期決算発表の際に開示したものと変更ありません。

以　上

金融リ・デザイン
Redesigning Finance

お問い合わせ先
新生銀行　グループ IR・広報部
下村、紀、風間
Shinsei_PR@shinseibank.com